

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,747,241</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,339,749</b>
現金及び預金	2,144,260	買掛金	4,007,411
売掛金	11,410,670	未払金	692,851
商品・貯蔵品	17,199	未払費用	1,033,007
仕掛品	355,567	未払法人税等	99,620
未収入金	31,041	未払消費税等	264,401
前渡金	27,724	前受金	110,673
前払費用	353,828	預り金	80,989
繰延税金資産	416,784	一年内支払リース債務	29,481
貸倒引当金	△9,835	ソフトウェア補修引当金	21,312
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,528,205</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,291,988</b>
有形固定資産	663,038	退職給付引当金	4,093,901
建物	327,048	役員退職慰労引当金	79,725
工具器具備品	314,803	資産除去債務	102,571
リース資産	21,186	リース債務	15,790
無形固定資産	1,609,812	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,631,737</b>
電話加入権	50,569		
ソフトウェア	1,400,306	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ソフトウェア仮勘定	151,418	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,673,167</b>
リース資産	966	資本金	500,000
その他	6,551	利益剰余金	10,173,167
投資その他の資産	4,255,354	利益準備金	125,000
投資有価証券	168,030	その他の利益剰余金	10,048,167
敷金	2,117,683	任意積立金	100,000
繰延税金資産	1,854,697	繰越利益剰余金	9,948,167
長期前払費用	106,704	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△29,458</b>
その他	8,238	その他有価証券評価差額金	△29,458
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,643,709</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,275,447</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>21,275,447</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書  
 自 平成22年4月 1日  
 至 平成23年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		36,841,027
売 上 原 価		30,411,229
<b>売 上 総 利 益</b>		6,429,798
販売費及び一般管理費		5,865,526
<b>営 業 利 益</b>		564,272
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	19,975	
物件貸付料収入	52,515	
そ の 他	12,024	84,515
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	1,358	
そ の 他	1,158	2,516
<b>経 常 利 益</b>		646,271
<b>特 別 利 益</b>		
投資有価証券売却益	143,937	143,937
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	20,626	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,932	79,558
<b>税引前当期純利益</b>		710,650
法人税、住民税及び事業税	492,032	
法人税等調整額	△180,704	311,328
<b>当 期 純 利 益</b>		399,322

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - 市場価格のあるもの …………… 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 …………… 移動平均法による原価法
- 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法
- 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産除く) …………… 旧定率法
- 無形固定資産(リース資産、ソフトウェア除く) …………… 旧定額法
- リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

##### ①市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### ②自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ソフトウェア補修引当金 …………… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- 工事損失引当金 …………… 当会計年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他

- ①消費税等の会計処理 …… 税抜方式
- ②連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益が6,666千円減少し、税引前当期純利益が65,598千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,143,774千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,046,183 千円

短期金銭債務 921,475 千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	339,464千円
未払事業税	17,342千円
投資有価証券評価損	147,327千円
退職給付引当金	1,655,761千円
減価償却超過額	152,799千円
資産除去債務	41,484千円
その他有価証券評価差額金	19,605千円
その他	114,287千円
繰延税金資産小計	2,488,073千円
評価性引当額	△201,637千円
繰延税金資産合計	2,286,436千円

##### 繰延税金負債

有形固定資産(資産除去債務)	△14,953千円
繰延税金負債合計	△14,953千円
繰延税金資産の純額	2,271,482千円

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の預入	売上(注1) 資金貸付 法人税の精算	10,255,376 3,723,471 337,074	売掛金 預け金 未払金	147,537 1,895,742 376,440

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

##### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトサービス(株)	所有 直接 70%	ITシステムに係る試験・検証、運用・保守等の業務発注 役員の兼任	作業委託	2,584,983	買掛金 未払金	442,842 68,590

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	NTTファイナンス (株)	なし	当社主要 委託先	資金ネットイ ング	16,823,502	売掛金	6,538,774
親会社の 子会社	東日本 電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	3,080,559	売掛金	760,985
親会社の 子会社	西日本 電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	3,428,204	売掛金	86,184
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケー ションズ(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	2,798,367	売掛金	861,377
親会社の 子会社	ドコモ・テクノロジ (株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	5,349,106	売掛金	1,300,852
親会社の 子会社	(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	5,028,293	売掛金	576,752
親会社の 子会社	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ	なし	当社主要 得意先 役員の兼任	売上(注1)	1,906,218	売掛金	42,440
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・ コムウェア(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	364,127	売掛金	62,658
親会社の 子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ ネオメイト	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	471,794	売掛金	105,769
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・ピ ジネスアソシエ(株)	なし	当社主要 委託先	厚生施設 (注1)	243,548	未払金	797

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,064,370円 94銭  
1株当たり当期純利益 39,932円 20銭

(注) 各注記の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。